

東日本大震災後の出版界の対応（2012年3月1日現在）

社団法人日本雑誌協会

- 3月11日 地震発生（14時46分）後から印刷等のトラブル発生、夜には紙調達の困難の事例その後、2週間、取次協会雑誌進行委員会中心に作業に忙殺
- 3月14日 取次協会 隔日配送、被災地の配送中止 発売日搬入確認基準導入方針
印刷工業会出版印刷部会 製造設備、紙調達等の困難を表明
日本製紙連合会社長会で紙の融通の方針決める
- 3月15日 雑誌協会、取次協会で緊急対策連絡会議（販売・物流委員会）
取次協会は15日受け渡し分から「隔日配送」等を実施 22日までの措置
- 3月16日 雑誌協会理事会で緊急対策特別委員会設置
雑誌対策特別委で配送遅れ等の告知決める
- 3月17日 雑誌協会ホームページで「配送遅れ」のお知らせ
雑誌協会広告主、広告会社向けの「配送遅れ」のお知らせ
- 3月18日 取次協会と緊急対策会議 来週以降の配送計画等
雑誌協会会員社雑誌への「配送遅れ」のお知らせ原稿リリース
- 3月19日 取次協会、19日引き渡し分から通常配送へ戻す 搬入前日午前に確認前提
雑誌協会「配送遅れのお知らせ」広告を全国紙に掲載
- 3月23日 書籍協会、雑誌協会、取次協会、日書連の代表が揃い大震災対策本部設置
「読書環境」「販売環境」「本を通じた心」の3つの復活へ向けて具体策へ
取協雑誌業務委と対策特別委が返品等の扱いについて協議
雑誌の返品期日の1か月延長決める（3月11日～3月末分、12月販売分）
- 3月24日 岩手県沿岸部の配送再開
取次協会・日書連会長連名文書で返品期限延長等の要請
- 3月25日 福島県会津地区の配送再開
この時点で発売延期117社234誌、4月延期51誌、5月延期19誌
発売中止16誌、発売未定41誌（取次協会雑誌業務委員会）
- 3月28日 福島県中通りの配送再開
- 3月29日 震災対策本部関係団体事務局連絡会議
- 3月30日 取次協会 宮城県の配達再開予定を決める
出版対策本部第2回会合 印刷工業会幹部が状況報告
雑誌対策委・取次協会と輸送状況等で会議
- 3月31日 取次協会の会長・副会長が雑誌協理事長に被災地の返品に関する要請
雑誌の返品期限を4月15日まで延長
- 4月1日 取次協会の会長・副会長が書協理事長に被災地の返品に関する要請
出版対策センターのHP開設
取次協会、日書連、大手書店が経産省で夏の節電ヒアリング
- 4月4日 宮城県の書籍・注文品の配達再開
雑誌対策特別委員会
- 4月5日 出版対策本部運営委員会で出版物の被災地寄贈等検討/記者会見
雑誌対策特別委と取次協会の対策会議（初めて被災地の概要）
- 4月6日 雑誌対策特別委で緊急対応として雑誌寄贈約8000冊
- 4月7日 雑誌対策特別委「返品の取り扱い」に関して取次協会に考え方の文書提出
- 4月8日 宮城県の雑誌の配達再開、福島浜通りの配送再開
震度6の余震 宮城県沖で発生し北海道向けなど輸送遅延
政府電力需給緊急対策本部で節電骨子
- 4月11日 震度6の余震 福島で発生
- 4月12日 出版対策本部関係団体連絡会議・運営委員会
余震の影響で北海道は24時間配送遅れ
経産省電力需給の説明会
- 4月13日 雑誌生産環境委員会で製紙連合会、印刷工業会、取次協会と認識共有
雑誌対策特別委員会で夏場の節電等の情報共有 発売延期・中止等は約450誌
- 4月15日 雑誌対策委、取協と対策会議 被災地情報 夏場の節電対応等
出版対策本部 被災地向け図書寄贈プロジェクトHPに掲載
- 4月22日 雑誌対策委、取協との対策会議 取協より被災書店の被災状況

- 4月16日～30日までの期日到来商品の返品期限を1か月延長（被災地に限定）
- 4月25日 印刷工業会、取次協会と夏の節電対策会議 印刷工業会より7つの要望
 - 4月26日 出版対策本部運営・広報委員会
 - 4月28日 雑協対策委 夏場の節電対策準備を会員社に連絡
 - 5月6日 北海道の配送 6日出荷 9日配達より通常配達に（5日まで24時間遅れ）
 - 5月11日 雑協対策委、取協と対策会議 被災書店情報の最新版提示
出版対策本部運営・広報委員会
 - 5月12日 雑協対策委、取協との節電対策会議 被災書店限定の期限切れ入帳
 - 5月13日 印刷工業会、取次協会、雑協との夏の節電対策会議
早めの制作進行、臨時誌での業量平準化等の節電対策の方針固める
 - 5月16日 雑協生産環境委員会で夏の節電対策について報告、確認
取次協会雑誌進行委員会7月の不定期誌発行予定集約
 - 5月17日 早川対策委員長、日販の特別返品処理現場を視察（川越市）
 - 5月18日 雑協理事会・例会で早川対策委員長が報告
取次協会が損失額約38億円のプレスリリースとして発信
 - 5月19日 雑協対策委、取協へプレスリリースに関して要請
出版対策センターHPに印刷工業会、取協、雑協の節電方針掲載
出版対策本部運営・広報委員会
 - 5月23日 雑協・書協対策委に、取協よりプレスリリース損失額等について説明
 - 5月24日 取協の山崎会長・古屋常務理事が被災状況の記者会見
 - 5月30日 出版対策本部運営・広報委員会
 - 5月31日 取次各社被災地からの返品処理場返送期日
 - 6月7日 出版対策本部運営・広報委員会
 - 6月8日 雑協対策委・取協返品データ説明等の合同会議
 - 6月10日 雑協販売委員会で早川対策委員長が説明
 - 6月14日 出版対策本部運営・広報委員会
 - 6月15日 雑協理事会で早川委員長が報告
 - 6月27日 出版対策本部運営・広報委員会
 - 7月1日 印刷工業会・取次協会・雑協との合同節電対策会議
9月23日（秋分の日）発売日設定を改めて取協に要請
節電15%スタート（～9月22日）
 - 7月4日 書協・取次協会との被災商品返品データ取扱い合同会議
雑協特別委 取次協会との節電対策会議
 - 7月5日 出版対策本部運営・広報委員会
 - 7月7日 取次協会理事会で9月23日（秋分の日）発売日を決める
 - 7月12日 出版対策本部常任委員会
 - 7月14日 雑協デジタル推進委被災地支援プロジェクト（ブルースカイプロジェクト）石巻で
スタート
 - 7月15日 雑協特別委と取次協会が被災商品返品に関する合同会議
（被災商品総額は約16億円、対象出版社は1800社）
 - 7月20日 雑協理事会で早川委員長が状況報告
取次協会、被災商品返品に関して出版社訪問開始（上位100社を訪問）
 - 7月26日 出版対策本部運営・広報委員会
図書寄贈（20万冊）、図書カード寄贈（15万枚）当初予定達成
 - 7月29日 取次協会、被災額上位100社訪問へ
 - 8月12日 ブルースカイプロジェクトで石巻副市長と会談
 - 9月5日 9月23日発売日のポスター取次各社に納品
 - 9月16日 出版対策本部運営・広報委員会
 - 9月23日 通常発売日に
 - 9月30日 大震災出版復興基金記念シンポジウム（出版クラブで開催）
 - 10月4日 雑協・生産環境委員会で印刷工業会、取次協会、特別委で節電対応の検証
 - 10月5日 宮城・岩手でブルースカイプロジェクト拡大展開スタート
 - 10月12日 出版対策本部運営・広報委員会 復興基金の告知広告等の検討
 - 10月14日 出版対策本部・坂本広報委員長が雑協販売委員会で復興基金広告の依頼
 - 10月26日 雑協HPで出版復興基金の募集告知広告関連資料アップ
 - 11月4日 雑協・書協震災対策委と取次協会が返品入帳に関する合同会議

- 11月8日 震災対策本部運営・広報委員会で今後の対応協議
- 11月14日 取次協会「東日本大震災による被災商品に係る返品入帳について」をHPに掲示
宮城県最大の仮設住宅地「開成拠点センター」でブルースカイプロジェクト開始
- 11月21日 出版対策本部運営・広報委員会
- 11月28日 ブルースカイプロジェクトで新規コンテンツを配信開始
- 12月1日 雑協・震災対策委、取次協会との合同会議で冬も夏の節電の継続を確認
「雑誌業界の今冬の節電対応」を雑協HPに掲示
- 12月5日 出版対策本部運営・広報委員会 孤児・遺児への支援等を検討
- 12月12日 雑協デジタル推進委と藤田利彦石巻市復興を考える市民の会代表と懇談会
- 12月22日 出版対策本部運営・広報委員会 孤児・遺児支援状況等

2012年

- 1月19日 震災対策本部運営・広報委員会 状況報告と対応
- 2月10日 震災対策本部運営・広報委員会 出版復興基金の新告知広告検討
- 2月22日 震災対策本部運営・広報委員会 被災地学校図書館への支援検討
- 2月27日 出版復興基金の募集告知広告「続ける力」2012春夏版を雑協HPにアップ